

令和3年度行政評価結果報告書

(令和2年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター
トッピー

令和4年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	22
第4	評価結果	23
1	令和3年度行政評価結果の概要	23
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	25
4	評価表（整理番号順）	51

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 令和元年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

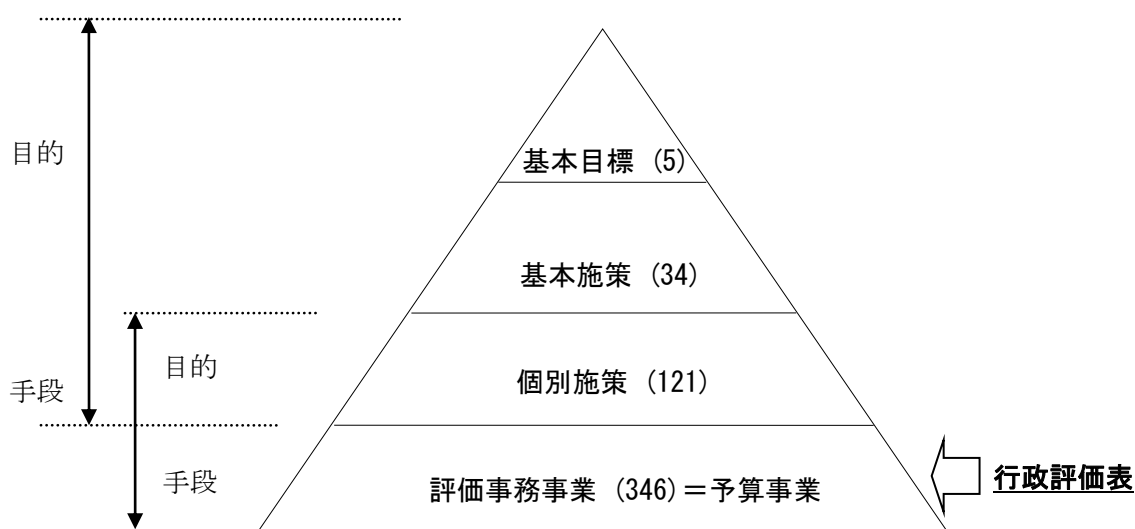
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

— 将来都市像 —

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

<目的>

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

<サブ目的>

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業企業会計は各会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする）	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	1	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課
(1)一次予防の推進	2	成人保健健康教育事業	健康推進課
	3	成人保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	4	母子保健健康診査事業	健康推進課
	5	母子保健教育事業	健康推進課
	6	母子保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	7	発達障がい早期総合支援事業	健康推進課
	8	いこまい館管理事業	健康推進課
	(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	9	健康づくり地区活動支援事業
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	10	成人保健健康診査事業	健康推進課
(4)感染症予防の推進	11	新型コロナウイルス感染症対策事業	総務財政課
	12	新型コロナウイルス感染症対策事業	福祉課
	13	新型コロナウイルス感染症対策事業	保険医療課
	14	感染症まん延防止事業	健康推進課
	15	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
(5)食育の推進	16	保育園給食事業	給食センター
	17	給食センター管理運営事業	給食センター
	18	小学校給食事業	給食センター
	19	中学校給食事業	給食センター
	20	新型コロナウイルス感染症対策事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	21	救急医療対策事業	健康推進課
(2)地域医療の充実	22	診療所運営事業	東郷診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	23	訪問看護事業	東郷診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	24	障がい者扶助事業	福祉課
	25	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	26	障がい者（児）交流事業	福祉課
	27	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	28	地域生活支援事業	福祉課
	29	障がい者相談支援事業	福祉課
	30	障がい児支援事業	子育て応援課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	31	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	32	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	33	保健衛生普及費事業	保険医療課
	34	疾病予防事業	保険医療課
	35	特定健康診査等事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	36	介護保険料賦課徴収事業	高齢者支援課
	37	介護保険趣旨普及事業	高齢者支援課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	38	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	39	子ども医療費事業	保険医療課
	40	障がい者医療費事業	保険医療課
	41	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	42	不妊治療費事業	健康推進課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	43	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課
	44	一般介護予防事業	高齢者支援課
(2)高齢者の社会参加	45	老人福祉一般管理事業	高齢者支援課
	46	敬老訪問事業	高齢者支援課
	47	老人クラブ運営費補助事業	高齢者支援課
	48	老人クラブスポーツ事業	高齢者支援課
	49	高齢者福祉大会開催事業	高齢者支援課

(3)高齢者の福祉サービスの充実	50	緊急通報システム関係事業	高齢者支援課
	51	高齢者タクシー助成事業	高齢者支援課
	52	理髪サービス事業	高齢者支援課
	53	寝具洗濯サービス事業	高齢者支援課
	54	高齢者等ヘルパー派遣事業	高齢者支援課
	55	市町村特別給付事業	高齢者支援課
	56	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課
	57	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者支援課
	58	任意事業	高齢者支援課
(4)地域福祉活動の推進	59	更生保護事業	福祉課
	60	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課
	61	生活支援体制整備事業	高齢者支援課
	62	認知症総合支援体制整備事業	高齢者支援課
(5)地域福祉体制の充実	63	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	64	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	65	権利擁護事業	高齢者支援課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	66	子育て支援事業	子育て応援課
	67	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て応援課
	68	児童館管理運営事業（一般来館者）	子育て応援課
	69	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	子育て応援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	70	こどもまつり開催事業	こども保育課
	71	子ども会活動支援事業	子育て応援課
(3)母子・父子福祉の充実	72	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て応援課
(4)保育サービスの向上	73	児童発達支援事業所運営事業	こども保育課
	74	民間保育所運営支援事業	こども保育課
	75	病児保育事業	こども保育課
	76	保育園運営事業	こども保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	77	幼稚園教育振興事業	こども保育課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	78	高等学校等教育振興事業	学校教育課
	79	新型コロナウイルス感染症対策事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	80	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	81	適応指導事業	学校教育課
	82	生徒指導事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	83	小学校図書館整備事業	学校教育課
	84	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	85	中学校図書館整備事業	学校教育課
	86	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	87	放課後子ども教室推進事業	子育て応援課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	88	社会教育振興事業	生涯学習課
	89	成人式開催事業	生涯学習課
	90	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	91	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	92	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	93	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	94	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	95	図書館管理運営事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	96	文化財保護事業	生涯学習課
	97	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	98	文化団体育成事業	生涯学習課
	99	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	100	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	101	総合体育館管理事業	生涯学習課
(1)生涯スポーツの推進	102	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	103	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	104	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	105	レガッタ振興事業	生涯学習課
	106	スポーツ交流事業	生涯学習課
	107	体育施設管理事業	生涯学習課
	108	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	109	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	110	体力づくり推進事業	生涯学習課

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	111	コミュニティ活動活性化事業	地域協働課
(3)町民相互の絆を深める	112	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	113	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	114	国際交流活動支援事業	地域協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	115	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	116	顕彰事業	人事秘書課

(1)行政への町民参画 機会の拡充	117	町制 50 周年記念事業	企画情報課
(2)町民活動の支援	118	まちづくり活動支援事業	地域協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進 める環境づくり	119	男女共同参画事業	地域協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	120	シティープロモーション事業	未来プロジェクト課
(2)広聴機会の充実	121	広報広聴活動事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	122	議会運営事業	議会事務局
	123	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	124	地域情報化推進事業	企画情報課
	125	新型コロナウイルス感染症対策事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	126	ふるさと納税管理事業	総務財政課
	127	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	128	消防団運営事業	安全安心課
	129	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	130	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	131	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	132	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	133	交通安全啓発事業	安全安心課

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	134	新型コロナウイルス感染症対策事業	安全安心課
	135	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	136	耐震化促進事業	都市計画課
(2)防災訓練の実施	137	防災啓発事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	138	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	139	河川等維持管理事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	140	消費生活対策事業	地域協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	141	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	142	水質浄化事業	環境課
	143	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	144	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	145	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	146	廃棄物減量推進事業	環境課
	147	資源回収事業	環境課
	148	新型コロナウイルス感染症対策事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	149	一般廃棄物処理事業	環境課
	150	し尿処理事業	環境課
(3)まちの環境美化と不法投棄対策の推進	151	地域環境対策事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	152	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	153	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	154	農業振興一般事業	産業振興課
	155	農学校運営事業	産業振興課
	156	水田農業構造改革対策事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	157	商工関係事業	産業振興課
	158	小規模企業等振興事業	産業振興課
	159	移住支援事業	産業振興課
	160	新型コロナウイルス感染症対策事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	161	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序のあるまちの形成	162	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	163	開発推進事業	セントラル開発課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	164	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	165	緑化振興事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)住宅地の街並み形成	166	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	167	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	168	道路維持管理事業	建設課
	169	橋りょう維持管理事業	建設課
	170	交通安全施設対策事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	171	地域公共交通事業	未来プロジェクト課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	172	林業一般管理事業	産業振興課
	173	下水道事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	174	土地利用対策事業	企画情報課
	175	自治体間交流事業	地域協働課
	176	平和祈念事業	福祉課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	177	保健衛生一般管理事業	健康推進課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	178	医師会・歯科医師会関係事業	健康推進課
	179	診療所一般管理事業	東郷診療所
	180	診療所運営委員会運営事業	東郷診療所
	181	診療所管理事業	東郷診療所
	182	東郷診療所財政調整基金積立金事業	東郷診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	183	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	184	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	185	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	186	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	187	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	188	国民健康保険団体連合会負担金事業	保険医療課
	189	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	190	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	191	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	192	介護保険特別対策事業	高齢者支援課
	193	介護保険一般管理事業	高齢者支援課
	194	介護認定事業	高齢者支援課
	195	高額介護サービス費貸付金事業	高齢者支援課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	196	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課

(4)福祉医療制度の適正な運用	197	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	198	自立支援医療費事業	保険医療課
	199	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	200	後期高齢者長寿健診事業	保険医療課
(5)国民年金業務の適正な運営	201	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	202	社会福祉一般管理事業	福祉課
	203	障がい者計画策定事業	福祉課
	204	プレミアム付商品券発行事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	205	老人憩の家管理事業	高齢者支援課
	206	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	高齢者支援課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	207	老人福祉施設入所事業	高齢者支援課
(4)地域福祉活動の推進	208	民生委員活動事業	福祉課
	209	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	210	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て応援課
(1)子育て支援の充実	211	児童手当支給事業	子育て応援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	212	児童委員活動事業	子育て応援課
(4)保育サービスの向上	213	保育総務一般管理事業	こども保育課
	214	保育園保健事業	こども保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	215	保育園管理事業	こども保育課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	216	教育委員会運営事業	学校教育課
	217	教育振興一般管理事業	学校教育課
	218	小学校運営事業	学校教育課
	219	小学校就学援助事業	学校教育課

	220	中学校運営事業	学校教育課
	221	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの健康教育	222	小学校保健事業	学校教育課
	223	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	224	小学校維持管理事業	学校教育課
	225	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	227	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	228	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	229	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	230	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	231	地域協働一般管理事業	地域協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	232	人権擁護委員活動事業	地域協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	233	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	234	議長交際費事業	議会議務局
	235	総務一般管理事業	総務財政課
	236	庁舎維持管理事業	総務財政課
	237	町長交際費事業	人事秘書課
	238	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	239	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	240	統計事務管理事業	企画情報課
	241	基幹統計調査事業	企画情報課
	242	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	243	情報推進事業	企画情報課
	244	戸籍住基一般管理事業	住民課
	245	戸籍事務事業	住民課
	246	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	247	人事一般管理事業	人事秘書課
	248	職員福利厚生事業	人事秘書課
	249	町主催研修事業	人事秘書課
	250	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	251	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	252	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	253	企画調整一般管理事業	企画情報課
	254	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	255	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	256	財政一般管理事業	総務財政課
	257	会計処理事業	会計課
	258	財産管理事業	総務財政課

	259	契約管理事業	総務財政課
	260	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	261	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	262	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	263	その他公債費元金事業	総務財政課
	264	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	265	その他公債費利子事業	総務財政課
	266	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	267	減債基金積立金事業	総務財政課
	268	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	269	土地開発基金積立金事業	総務財政課
	270	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	271	資金管理運用事業	会計課
	272	賦課徴収一般管理事業	税務課
	273	町民税等賦課徴収事業	税務課
	274	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	275	予算編成執行管理事業	総務財政課

Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消防・救急体制の強化	276	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	277	環境衛生一般管理事業	環境課

Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	278	農業委員会運営事業	産業振興課
	279	農業総務一般管理事業	産業振興課
	280	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	281	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	282	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	283	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	284	建設改良企業債元金償還金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	285	流域下水道建設負担金事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	286	新型コロナウイルス感染症対策事業	企画情報課
	287	自衛官募集事業	安全安心課

③ 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	288	東郷診療所特別会計繰出金事業	東郷診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	289	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	290	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	291	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	292	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	293	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	294	審査支払手数料事業	保険医療課
	295	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	296	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	297	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	298	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	保険医療課
	299	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	300	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	301	出産育児一時金事業	保険医療課
	302	葬祭費事業	保険医療課
	303	傷病手当金事業	保険医療課
	304	一般被保険者医療給付費分納付金事業	保険医療課
	305	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課
	306	介護納付金分納付金事業	保険医療課
	307	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課
308	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課	
309	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課	
310	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課	
311	特定健康診査等負担金償還金事業	保険医療課	
(2)介護保険制度の適 正な運用	312	介護保険特別会計繰出金事業	高齢者支援課
	313	居宅介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	314	地域密着型介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	315	施設介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	316	居宅介護福祉用具購入費事業	高齢者支援課

	317	居宅介護住宅改修費事業	高齢者支援課
	318	居宅介護サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	319	介護予防サービス給付費等事業	高齢者支援課
	320	地域密着型介護予防サービス給付費事業	高齢者支援課
	321	介護予防福祉用具購入事業	高齢者支援課
	322	介護予防住宅改修費事業	高齢者支援課
	323	介護予防サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	324	審査支払手数料事業	高齢者支援課
	325	高額介護サービス費等事業	高齢者支援課
	326	高額医療合算介護サービス費事業	高齢者支援課
	327	高額医療合算介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	328	特定入所者介護サービス費事業	高齢者支援課
	329	特定入所者介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	330	財政安定化基金拠出金事業	高齢者支援課
	331	第1号被保険者還付金等事業	高齢者支援課
	332	償還金事業	高齢者支援課
	333	一般会計繰出金事業	高齢者支援課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	334	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	335	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	336	償還金及び還付加算金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	337	介護給付費準備基金積立金事業	高齢者支援課
	338	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	339	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	340	下水道事業会計繰出金事業	下水道課

4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	341	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	342	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)暮らしやすい道路の形成	343	道路新設改良事業	建設課
	344	道路新設改良事業	建設課
	345	道路新設改良事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	346	下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 令和3年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

令和2年度行政評価では、一般事業（176事業）、内部事務（164事業）、建設事業（6事業）の合計346事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（53事業）を除く293事業について評価しました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 令和2年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

令和2年度に執行した176の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	35	19.9
一部見直しが必要	131	74.4
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	2	1.1
休廃止が相当	8	4.5

※ 一般事業の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が100%とならない場合もあります。

(2) 内部事務全体の評価内容

令和 2 年度に執行した 164 の内部事務のうち、111 事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	62	55.9
一部見直しが必要	46	41.4
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	3	2.7

※ 内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が 100%とならない場合もあります。

(3) 建設事業全体の評価内容

令和 2 年度に執行した 6 の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（176 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
1	新型コロナウイルス感染症対策事業	一部見直し	母子健康手帳の交付時に新型コロナウイルス感染症に関する相談先等の情報提供を行う。
2	成人保健健康教育事業	一部見直し	健康講演会（きらめきエクササイズ）を周知し、感染予防対策を行いながら実施する。
3	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、20～39 歳の方のための健診の結果説明会を実施する。20～39 歳の東郷町国民健康保険の被保険者の方へは、個別はがきを送付し、受診勧奨を行う。
4	母子保健健康診査事業	一部見直し	乳幼児健診会場の変更に伴い、新会場における感染症対策を再確認し、適切に実施する。
5	母子保健教育事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、対面及びオンラインによるマタニティクラスや離乳食教室を開催できるように体制を整える。
6	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	感染症対策を踏まえ、母子保健相談事業を実施する。多胎妊婦に対し、ふたご手帖の交付を行い、妊娠中からの多胎育児について理解を深めることにつなげる。支援プランの作成を行い、妊娠期から安全安心に過ごせるよう努める。
7	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、支援者を対象とした研修会及び講演会を実施する。

8	いこまい館管理事業	一部見直し	長寿命化計画を作成し、施設修繕の優先順位付けを行う。老朽化した真空温水ヒータの更新及び芝生広場ステージの改修を行う。新型コロナウイルス感染症対策いこまい館個別施設ガイドラインに基づき、感染拡大防止に取り組む。
9	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、食生活改善推進員の養成講座を開催する。養成講座を開催するにあたり、食生活改善推進員の活動の周知のため体験会の企画を行い、養成講座の周知を図るためジョイフルへの掲載、コロナワクチン接種会場での掲示を行う。
10	成人保健健康診査事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、町のがん検診の3年間未受診者に対し受診勧奨を行う。男女別に周知内容を変え、紙面を有効に活用して送付する。
11	新型コロナウイルス感染症対策事業	他事業と統合	—
12	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
13	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
14	感染症まん延防止事業	一部見直し	国の方針に基づき、2期対象児への接種勧奨を令和4年度実施に向けて準備する。(令和4年度は2学年分)
15	新型コロナウイルスワクチン接種事業	一部見直し	国の通知に基づき、接種体制を適宜修正しながら接種体制を構築する。接種希望者が、早期に接種できるよう接種体制の確保を進めていく。

16	保育園給食事業	一部見直し	食物アレルギーを持つ園児に配慮し、給食配膳図の運用を開始する。給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更する。毎月の献立表で食育に関する便りを記載し、食育の啓発に努める。
17	給食センター管理運営事業	一部見直し	大量調理衛生マニュアルに基づいた運営を行うため、小中学校に二重保温保冷バットを導入する。食缶類洗浄機他の更新を行い、安心・安全で安定した給食の提供に努める。給食センター本館の屋上防水補修工事を行い、施設の長寿命化に努める。
18	小学校給食事業	一部見直し	食物アレルギーを持つ児童に配慮し、給食配膳図の運用を開始する。給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更する。
19	中学校給食事業	一部見直し	食物アレルギーを持つ生徒に配慮し、給食配膳図の運用を開始する。給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更する。
20	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
21	救急医療対策事業	一部見直し	休日急病診療所で新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行うため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の申請を検討する。
22	診療所運営事業	一部見直し	ホームページやSNSを活用し、インフルエンザの予防接種など最新の情報を提供する。
23	訪問看護事業	一部見直し	経営戦略の素案を基に、現状の分析と周辺環境の把握を行う。

24	障がい者扶助事業	継続実施	—
25	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	タクシー料金助成の交付申請窓口でアンケートを実施し、他の公共交通との関係性やあり方などについて検討する。
26	障がい者（児）交流事業	一部見直し	パラリンピックの開催に合わせて、東郷町パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。絵画教室では、学生に協力を求めると共に、多くの人に参加できる開催方法について検討する。
27	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
28	地域生活支援事業	一部見直し	地域のサービス状況の評価を行う。各サービスの単価を近隣市と比較し、必要に応じて単価の見直しを行う。
29	障がい者相談支援事業	一部見直し	精神障がいのある人が安心して生活していける地域づくりを目指し、関係者と共に検討する会を開催する。
30	障がい児支援事業	一部見直し	本町に適した児童発達支援体制を検討する。
31	国民健康保険徴税事業	継続実施	—
32	国民健康保険趣旨普及費事業	継続実施	—
33	保健衛生普及費事業	継続実施	—
34	疾病予防事業	一部見直し	64歳以下の方を対象に、集団での特定健康診査及び結果説明会を、感染症対策を徹底しながら実施する。糖尿病を始めとする生活習慣病の重症化予防のため、病態別栄養相談を実施する。
35	特定健康診査等事業	一部見直し	64歳以下の方を対象に集団での特定健康診査を、感染症対策を徹底しながら実施する。
36	介護保険料賦課徴収事業	継続実施	—

37	介護保険趣旨普及事業	一部見直し	令和3年4月に制度改正があるため、改正内容が伝わるようにホームページの更新や広報紙での周知を行う。
38	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
39	子ども医療費事業	一部見直し	成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、本町の現状や近隣市町の拡大状況を踏まえて制度の維持・改善に向けた条例改正案を上程する。
40	障がい者医療費事業	継続実施	—
41	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
42	不妊治療費事業	一部見直し	不妊治療費及び不育症治療費助成事業について、事実上婚姻関係にある夫婦を対象に加えるため、速やかに条例改正及び規則改正を行う。
43	介護予防・生活支援サービス事業	一部見直し	栄養改善サービスの導入を検討する。
44	一般介護予防事業	一部見直し	公民館、コミュニティセンター等の身近な場所で、町が養成した介護予防指導者「シニアリーダー」が指導者として活躍できるよう、支援体制を整える。CNETで介護予防番組を放映する。インターネットの利用により視聴できる運動プログラムを配信する。
45	老人福祉一般管理事業	一部見直し	一人一人の状況に合わせた個別避難計画の作成について検討する。
46	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業	継続実施	—
47	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	一部見直し	老人クラブ間の情報交換の場を設け、加入率の維持が可能な方法を検討する。

48	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討する。
49	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討する。
50	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	新たなシステムや近隣自治体の状況について情報収集し、より効果的な事業実施方法を検討する。
51	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	継続実施	—
52	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	継続実施	—
53	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	休廃止	—
54	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	一部見直し	より効果的な事業となるよう利用者減少の理由の把握に努め、北部地域包括支援センターとの連携を検討する。
55	市町村特別給付事業	一部見直し	介護用品助成券の利用方法を見直し、利用者と事業者ともに、利用時の手続きが簡潔となるようにする。利用店舗の拡大や対象品目を増やすことで、利便性の向上を図る。
56	地域包括支援センター運営事業	一部見直し	地域包括支援センター定例会などを通じ、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図る。警察、医療機関及び薬局を訪問し、地域包括支援センターの周知を広く行う。町広報紙に地域包括支援センター職員募集の記事を掲載する。

57	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	電子@連絡帳ビデオ会議システムの導入について検討する。
58	任意事業	一部見直し	家族介護者リフレッシュ事業について、コロナ禍での開催が可能になるよう、令和2年度の見直しに基づいて実施する。GPS（位置検索サービス）の助成について検討する。
59	更生保護事業	一部見直し	活動内容を見直し、コロナ禍でも有効な方法で社会を明るくする運動を啓発する。
60	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	介護支援専門員への聞き取り調査の結果を基に、医療と介護の連携において改善が必要とされた項目への対応を「豊明東郷医療サポートセンターかけはし」が行う研修事業等に盛り込む。県の介護予防アドバイザーの派遣を依頼し、自立支援・重度化防止の視点に基づいた多職種カンファレンスとなるように進め方を見直しする。
61	生活支援体制整備事業	一部見直し	地域支え合い協議体の運営方法及び地域支え合いコーディネーターの活動内容について、検討及び見直しを行う。関係者や地域支え合いコーディネーターと情報共有を行い、地域課題の解決支援や新たな通いの場の創設を支援する。
62	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	町及びモデル地区で認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を実施する。町内商業施設において世界アルツハイマー月間イベントを開催する。認知症当事者向けの本人カフェを開設する。

63	社会福祉協議会補助事業	継続実施	—
64	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
65	権利擁護事業	継続実施	—
66	子育て支援事業	一部見直し	安全・安心なファミリー・サポート事業、地域子育て支援拠点事業を展開する。
67	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
68	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	令和4年度以降の兵庫児童館の指定管理者を適切に選定する。計画的に施設整備を行うため、長寿命化計画を策定する。
69	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクラブ運営を行う。
70	こどもまつり開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインなどでの開催を検討する。
71	子ども会活動支援事業	一部見直し	安全・安心な子ども会事業を展開できるよう適宜助言や支援を行う。
72	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	—
73	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	適切な加算項目に基づき利用者負担額等を設定する。
74	民間保育所運営支援事業	一部見直し	私立保育所の人材確保のために必要な支援策を検討する。幼児教育の充実を図るため、私立保育所の認定こども園への移行を支援する。
75	病児保育事業	一部見直し	町公式子育て支援LINEなどを使った情報提供を検討する。
76	保育園運営事業	一部見直し	医療的ケア児の受入れに向け調査を進めるとともに、希望する子どもの体験入園を進める。給食の配膳に係るマニュアルを見直しする。保育のICT化や事務員の配置について検討する。

77	幼稚園教育振興事業	一部見直し	幼稚園の預かり保育を利用する保護者に年4回で償還払いをする給付について、現物給付への変更を検討する。
78	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
79	新型コロナウイルス感染症対策事業	他事業と統合	—
80	家庭教育等推進事業	継続実施	—
81	適応指導事業	継続実施	—
82	生徒指導事業	継続実施	—
83	小学校図書館整備事業	継続実施	—
84	小学校情報教育推進事業	一部見直し	教室に大型提示装置を設置し、より効果的にタブレット端末を利用できる環境を整える。G I G Aスクール推進委員会において、オンライン授業や家庭学習の実施方法を検討する。
85	中学校図書館整備事業	継続実施	—
86	中学校情報教育推進事業	一部見直し	教室に大型提示装置を設置し、より効果的にタブレット端末を利用できる環境を整える。G I G Aスクール推進委員会において、オンライン授業や家庭学習の実施方法を検討する。
87	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	感染対策の徹底により利用ニーズに対応した安全・安心の教室運営を確保する。
88	社会教育振興事業	一部見直し	「東郷の教育」は印刷を行わず、データで公表する。
89	成人式開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じた成人式の開催方法を検討する。成人年齢の引き下げに伴い、令和4年度開催の式典の名称を検討する。
90	町民会館管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染状況に応じた利用人数基準を見直しする。

91	各種教室開催事業	一部見直し	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった講座を中心に、講座を開催する。
92	シルバー人材センター運営事業	継続実施	—
93	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、町民のニーズに合わせたコンサートや町民大学講座を計画する。
94	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった公演を中心に実施する。
95	図書館管理運営事業	一部見直し	多くの町民が興味を持って図書館を訪れるよう情報を発信し、指定管理者と情報の共有や協議等を行う。
96	文化財保護事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に中止となった歴史講座を実施する。
97	歴史民俗資料事業	一部見直し	新しく収蔵された民俗資料について、広報等で紹介する。
98	文化団体育成事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の対策を講じた活動の在り方を考え、文化協会各部の活動を支援する。
99	音楽祭開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、発表の場を提供する。
100	スポーツ団体育成事業	一部見直し	スポーツ関係団体と感染症防止対策の情報共有を行い、「新しい生活様式」に対応した大会等の実施方法を検討する。
101	総合体育館管理事業	一部見直し	感染防止対策について、指定管理者と協議し、検討する。
102	学校体育施設開放事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校体育施設の効率的な運用方法や感染予防対策を検討する。

103	スポーツ事業開催事業	一部見直し	TOGO春のらららスポーツまつりについて、スポーツ推進委員を中心に各地区へ参加を呼びかける。コロナ禍に対応したスポーツ事業等を検討する。
104	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	ボート愛好家や実業団のある近隣市町の企業と連携し、より多くの子どもたちにボートを体験してもらえるような企画を検討する。高嶺小学校以外の小学校でもボートの体験学習を採用してもらえるように働きかける。
105	レガッタ振興事業	一部見直し	安全な大会を実施できるよう感染防止対策等を検討する。
106	スポーツ交流事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加及び選手選考会の実施方法について検討する。
107	体育施設管理事業	一部見直し	購入した駐車場用地に駐車場を増設し、利便性の向上を図る。
108	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
109	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	コロナ禍においても実施可能な運動・スポーツの普及方法を研究し、町民へ周知する。
110	体力づくり推進事業	一部見直し	「家族体力づくりの日」に加え、町民が運動するきっかけになるような取組を検討する。
111	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	地区からの要望があれば、課題や問題を一緒に考えるなど自治会運営を支援する。駐在員会議の中で、魅力的な自治会活動の事例を紹介する。
112	文化産業まつり開催事業	一部見直し	感染症対策の手法や新たなイベント等について、関係機関と協議する。

113	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、町民納涼まつりの開催方法について検討する。
114	国際交流活動支援事業	一部見直し	行政情報を適切に提供する多言語対応アプリを活用し、必要な町政情報の発信を検討する。
115	青少年健全育成事業	継続実施	—
116	顕彰事業	一部見直し	町表彰条例の表彰基準について、基準を見直しする。
117	町制 50 周年記念事業	休廃止	—
118	まちづくり活動支援事業	一部見直し	まちづくり提案事業について、提案しやすい制度を検討する。
119	男女共同参画事業	一部見直し	町内にある高校の生徒を対象に、作成したLGBTパンフレットをもとに講演会を行う。
120	シティープロモーション事業	一部見直し	プロモーション動画を波及効果の高い媒体を軸に発信するとともに、町の情報発信スペースである「LivR TOGO まちの窓口」で町の魅力や行政情報を発信する。「LivR TOGO まちの窓口」の認知度を上げるため、シティープロモーションに繋がるイベントのほか、SNS やメディアを活用した広告・宣伝を行う手法により来場者を確保する。
121	広報広聴活動事業	一部見直し	ホームページ全体のリニューアルを行い、訪問者に情報の質・量ともに満足いただけるようなホームページに再構築する。
122	議会運営事業	一部見直し	議会運営に対する町民の意見を聴取し、それを反映させる議会モニター制度を導入する。一般質問通告書の押印を廃止するとともに、メールでの提出も可とするなど改善を図る。

123	選挙啓発事業	継続実施	—
124	地域情報化推進事業	一部見直し	住民への情報発信ツールとしてのLINEの活用について、東郷町DX推進委員会の作業部会を立ち上げ、運用方法の検討を開始する。
125	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
126	ふるさと納税管理事業	一部見直し	他部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図る。
127	収納事務事業	一部見直し	新型コロナウイルスによる徴収猶予特例の期限が到来する対象者の納税状況を注視し、必要に応じて納税相談を行う。債権の一元化の方向性について、より具体的な検討を進める。滞納整理機構に代わる新たな組織の立ち上げについて、尾三地区の自治体と協力して準備を進める。
128	消防団運営事業	一部見直し	傍示本分団詰所の建替え工事を施工及び和合分団詰所建替え工事設計を実施する。勤務成績不良団員の整理や条例等を見直しする。
129	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	女性防災クラブ員数について適正数を地区と協議し、組織の在り方等について検討する。
130	消防水利設置管理事業	一部見直し	立上り消火栓の取扱いについて、愛知中部水道企業団構成市町と協議する。
131	防犯対策事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症によって中止となった自主防犯団体の研修会を実施する。
132	防犯施設設置管理事業	一部見直し	小中学校の通学路点検を実施し、必要箇所への防犯灯設置について検討を進める。

133	交通安全啓発事業	一部見直し	自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助及びドライブレコーダーの購入者に対して補助を実施する。第5次東郷町交通安全計画を策定する。
134	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—
135	災害復旧事業	継続実施	—
136	耐震化促進事業	一部見直し	新たに重点的に耐震化を進める地区に位置付けた和合ヶ丘地区で無料耐震診断の働きかけを行う。耐震改修の実績向上のため、県の主催する耐震改修N倍プロジェクトにおいて低価格工法について研究する。
137	防災啓発事業	一部見直し	地域安心メールの登録促進と併せて、町民が災害時に情報取得できるよう防災ラジオ貸与事業を実施する。
138	災害対策事業	一部見直し	災害時の人・物の受入れ体制などを迅速に構築するため、受援計画の策定及び業務継続計画の見直しについて検討する。
139	河川等維持管理事業	一部見直し	施設の延命化を図るため、施工方法を精査し、さらにコストを抑制する工法を検討する。
140	消費生活対策事業	一部見直し	町内にある高校の生徒を対象に消費生活相談員による消費生活に関する出前講座を実施する。
141	環境保全事業	一部見直し	第2次環境基本計画の計画期間が令和4年度で終了することから、住民アンケートを始めとした基礎調査を実施する。
142	水質浄化事業	一部見直し	一時的な水質の悪化、水質事故に対して、年3回の水質検査に加え、PH値の確認など定期的なモニタリングを実施する。

143	公害対策事業	一部見直し	公害に係る根拠法令は、法規文だけでは明確な解釈ができない部分が多いため、顧問弁護士への相談、研修への参加、書籍の購入などを行う。
144	狂犬病対策事業	一部見直し	飼養者不明犬の減少を図るため、マイクロチップ装着推進補助金の導入検討を行う。畜犬登録管理の効率化と継続性の向上を図るため畜犬管理システムの導入を検討する。
145	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業について、近年の実績、社会情勢の変化を考慮し補助メニューの拡充を行う。
146	廃棄物減量推進事業	一部見直し	廃棄物の分類方法や資源の分け方・出し方についての説明会を実施する。資源回収ステーションや町内中間処理業者へ現地見学を行い、リサイクルへの理解を深める機会とする。食品ロスを削減するため、フードドライブ事業の実施回数を増やす。
147	資源回収事業	一部見直し	資源回収ステーションで、利用者がより分かりやすく分別ができる方法を検討する。プラスチックごみの処理実態を知るために中間処理施設の視察を行う。
148	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
149	一般廃棄物処理事業	一部見直し	一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行う。ごみの出し方パンフレットに、新たにSDGsや食品ロス、容器包装リサイクルに関する啓発記事を加えて作成し、廃棄物減量やリサイクルへの意識啓発を行う。

150	し尿処理事業	一部見直し	令和4年度以降、適正に日進市南部浄化センターへ搬入できるよう、準備を行う。
151	地域環境対策事業	一部見直し	不適正排出されたごみから排出者が特定できるものは、適正なごみの出し方等を案内するほか、不法投棄物を減らす啓発看板の種類を増やして設置する。
152	農業用施設維持管理事業	一部見直し	農業用ため池の管理に対する支援を検討、研究するため、課題等について、ため池を管理する各地区に確認する。
153	農業土木事業	継続実施	—
154	農業振興一般事業	一部見直し	有機農業の推進のため、ホームページ等を活用し、より広く有機農業について周知する。
155	農学校運営事業	一部見直し	農学校卒業生の更なる活躍の推進に当たって、卒業生の現状等を確認するためのアンケートを実施する。
156	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
157	商工関係事業	一部見直し	事業者の課題や行政への要望等の情報収集、商工会への加入の勧奨等を連携して実施する。
158	小規模企業等振興事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症による影響について、町内金融機関を訪問しヒアリングすることで、経済動向を把握するとともに、小規模企業等の振興施策を検討する上での参考とする。
159	移住支援事業	継続実施	—
160	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—
161	企業立地促進事業	一部見直し	企業訪問等により積極的な情報収集ができるよう、ヒアリングシートを作成し、訪問時等に活用する。

162	都市計画調査決定事業	一部見直し	改定した都市計画マスタープランの周知について、冊子の作成を取り止め、町ホームページ上での閲覧を原則とする。土地利用可能性基礎調査業務の結果を踏まえ、本町東部地域の土地利用について検討を行う。
163	開発推進事業	一部見直し	東郷町エコまちづくり計画の中間評価の結果に基づき、事業進捗が遅れているメニューについて、庁内及び組合等と調整し、その手法を検討する。
164	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	上城保育園跡地を活用し、上城さくら公園を整備する。整備後は、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図る。
165	緑化振興事業	一部見直し	緑の基本計画について、計画をとりまく社会情勢が変化していることや国の新たな政策、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図る必要がある。
166	建築指導事業	継続実施	—
167	ふるさと農園管理事業	継続実施	—
168	道路維持管理事業	一部見直し	道路施設の延命化を図るため、それぞれの路線に応じたいくつかの工法を検討する。
169	橋りょう維持管理事業	一部見直し	橋りょう定期点検において、事業に係るコスト縮減について検討を行う。
170	交通安全施設対策事業	一部見直し	他事業での通学路における点検結果も踏まえ、対策が必要な箇所において、区画線や防護柵等の安全対策を実施する。

171	地域公共交通事業	一部見直し	より利便性の高い路線となるようダイヤの一部を改正する。巡回バス及びバス停への広告を募集する。前年度のデマンドタクシーの実証実験の結果を検証し、新たな制度設計により実証実験を行う。
172	林業一般管理事業	継続実施	—
173	下水道事業	一部見直し	老朽化した下水道施設をストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を行う。
174	土地利用対策事業	一部見直し	事務移管について関係各課との協議を進める。
175	自治体間交流事業	一部見直し	愛知用水の水源地である牧尾ダムに関連するパネルを役場ロビーに設置することで、王滝村の魅力を発信していく。
176	平和祈念事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した事業内容を検討する。

(2) 内部事務（111 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
177	保健衛生一般管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や感染予防策等の周知を行う。
178	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
179	診療所一般管理事業	一部見直し	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認システムの運用を開始し、保険請求の過誤の削減及び保険資格の確認業務の効率化を進める。
180	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
181	診療所管理事業	一部見直し	リース期間を満了する機器を再リースすることで、機器の管理運用に係る費用の削減を行う。

182	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
183	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
184	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
185	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
186	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
187	国民健康保険一般管理事業	一部見直し	オンライン資格管理の運用に伴い、加入者情報の資格データを適切に管理する。
188	国民健康保険団体連合会負担金事業	継続実施	—
189	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
190	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
191	延滞金事業	継続実施	—
192	介護保険特別対策事業	継続実施	—
193	介護保険一般管理事業	継続実施	—
194	介護認定事業	継続実施	—
195	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
196	後期高齢者医療一般管理事業	継続実施	—
197	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
198	自立支援医療費事業	継続実施	—
199	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
200	後期高齢者長寿健診事業	一部見直し	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向け、レセプト情報等から健康課題を調査し、有効な保健事業を検討する。
201	国民年金事業	継続実施	—
202	社会福祉一般管理事業	一部見直し	避難行動要支援者名簿の活用方法について、地区や障がい福祉事業所と連携して個別避難計画の作成を推進する。
203	障がい者計画策定事業	継続実施	—
204	プレミアム付商品券発行事業	休廃止	—
205	老人憩の家管理事業	継続実施	—
206	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	一部見直し	コロナ禍の状況で可能な施設運営及び管理方法を検討する。

207	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
208	民生委員活動事業	一部見直し	地域の中で困りごとを抱えた人が早期に支援につながるよう民生委員と関係機関等が連携を深める取組を推進する。
209	災害救助事業	継続実施	—
210	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
211	児童手当支給事業	継続実施	—
212	児童委員活動事業	継続実施	—
213	保育総務一般管理事業	一部見直し	連携協定を締結している名古屋柳城女子大学の講師による保育士研修を実施する。町主催の保育士研修に町内の私立保育所・私立幼稚園の職員も参加できるようにする。徴収困難な債権の一部について、試行的に収納課と協力して調査する。
214	保育園保健事業	継続実施	—
215	保育園管理事業	一部見直し	令和5年度からの南部保育園の改築について民営化を含めて計画的に進める。
216	教育委員会運営事業	継続実施	—
217	教育振興一般管理事業	一部見直し	スクールソーシャルワーカーの負担が増していることから、1名増員して3名体制とする。教職員の授業の準備等をサポートするスクール・サポート・スタッフの導入を検討する。
218	小学校運営事業	一部見直し	令和2年度の教科書改訂において、不足している教員用指導書や教材備品を整備する。
219	小学校就学援助事業	一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図る。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加する。

220	中学校運営事業	一部見直し	令和3年度の教科書改訂において、不足している教員用指導書や教材備品を整備する。
221	中学校就学援助事業	一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図る。家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加する。
222	小学校保健事業	継続実施	—
223	中学校保健事業	一部見直し	児童生徒の健康診断について、検査項目に血糖を追加する。
224	小学校維持管理事業	一部見直し	諸輪小学校のバリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行う。東郷小学校では、屋上防水改修工事及び防火設備の改修工事、春木台小学校では、防火設備改修工事を実施する。
225	中学校維持管理事業	継続実施	—
226	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
227	社会教育一般管理事業	継続実施	—
228	公民館一般管理事業	継続実施	—
229	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
230	スポーツ一般管理事業	一部見直し	東郷町スポーツ推進計画の中間見直しを行うため、町民アンケートを実施する。
231	地域協働一般管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題に対応した、社会的・経済的弱者の権利を擁護するための弁護士による法律相談の維持や拡充を検討する。
232	人権擁護委員活動事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害や、SNSによる誹謗中傷等が社会問題となっているため、「誹謗中傷等に関する人権問題対策検討委員会」を設置し、人権侵害等の未然防止策や今後の対応策等を検討する。

233	情報公開・個人情報保護事業	一部見直し	情報公開及び個人情報保護制度に関する職員研修を実施し、制度の理解を図る。令和5年を目途に施行される改正個人情報保護法に関する情報の収集に努め、関係する例規の改正に向けた準備を進める。
234	議長交際費事業	継続実施	—
235	総務一般管理事業	継続実施	—
236	庁舎維持管理事業	一部見直し	庁舎1階の蛍光灯をLED化し、コストの削減を図る。
237	町長交際費事業	一部見直し	招待者が安心して有意義な時間を過ごせるよう、開催会場や開催方法などを検討する。
238	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
239	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
240	統計事務管理事業	一部見直し	東郷の統計をオープンデータ化し、ホームページに掲載するとともに、職員が閲覧・データ活用ができる状態とする。
241	基幹統計調査事業	一部見直し	基幹統計調査・経済センサスー活動調査の周知に努める。オンラインによる回答を推進する。
242	検査事務事業	継続実施	—
243	情報推進事業	一部見直し	RPA及びAI-OCRについて、行政ネットワークへの業務拡大の研究を進める。
244	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会へ積極的に参加し、スキルアップを図る。
245	戸籍事務事業	一部見直し	戸籍システムの賃貸借期間満了に伴い機器の更新を行う。知々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更事務を行う。東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進める。

246	住民基本台帳事務事業	一部見直し	個人番号カード普及促進を図るとともに、臨時窓口の開設及び出張補助申請を継続して行う。知々釜土地区画整理事業に伴う住居表示の変更事務を行う。東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進める。
247	人事一般管理事業	一部見直し	令和4年10月の国の制度改正に伴う、会計年度任用職員の共済組合加入について、円滑に移行できるよう準備を進める。
248	職員福利厚生事業	継続実施	—
249	町主催研修事業	一部見直し	人材育成を図るため、社会情勢に配慮しつつ、時世や階層に合わせた適切な研修を検討する。職員育成の観点から育成型の目標管理制度を定めて実施する。
250	尾張東部研修協議会主催研修事業	一部見直し	社会情勢に配慮しつつ、より効果の高い研修内容を検討する。コロナ禍において研修機会の確保を図るため、オンラインで可能な研修を検討する。
251	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
252	派遣研修事業	継続実施	—
253	企画調整一般管理事業	一部見直し	これまで以上に高まる行政需要に的確に対応するため、行政評価ヒアリングにより見直しが必要な事業の抽出を行う。
254	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
255	広域行政事業	一部見直し	コロナ禍における参加可能な方法を積極的に活用し、広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を行う。
256	財政一般管理事業	一部見直し	令和5年度実施予定である指定管理者の指定替えに向け、使用料見直しの必要性を検討する。

257	会計処理事業	一部見直し	公会計財務書類作成業務について、効率化を検討する。
258	財産管理事業	一部見直し	公用車へのドライブレコーダーの設置を進める。東郷町公共施設等総合管理計画について、対象施設の個別施設計画の内容を反映させ、計画の見直しを行う。
259	契約管理事業	一部見直し	適切な契約方法を採用していくため、法令等の再確認や各種要領の見直しを行う。
260	監査委員事務局運営事業	継続実施	—
261	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
262	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
263	その他公債費元金事業	継続実施	—
264	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
265	その他公債費利子事業	継続実施	—
266	財政調整基金積立金事業	一部見直し	基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定する。
267	減債基金積立金事業	一部見直し	基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定する。
268	公共施設整備基金積立金事業	一部見直し	基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定する。
269	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
270	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金事業	継続実施	—
271	資金管理運用事業	継続実施	—
272	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
273	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	役場での申告受付対象者を拡大しつつ限定し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。

274	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	東郷和合知々釜区画整理事業の仮換地課税について、必要な事務を適切な時期に実施する。東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、適正な賦課ができるよう準備する。
275	予算編成執行管理事業	一部見直し	令和4年5月に町長の任期が満了を迎えることから、骨格予算の編成について研究し、滞りなく予算編成を実施する。
276	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
277	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
278	農業委員会運営事業	一部見直し	農地利用の最適化を推進するため、農地の集約・集積について意見交換会を実施する。
279	農業総務一般管理事業	継続実施	—
280	土地改良一般管理事業	継続実施	—
281	商工一般管理事業	継続実施	—
282	都市計画一般管理事業	継続実施	—
283	土木行政一般管理事業	一部見直し	来庁対応していた業務のオンライン化を検討する。
284	建設改良企業債元金償還金事業	継続実施	—
285	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
286	新型コロナウイルス感染症対策事業	休廃止	—
287	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（56事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
288	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
289	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
290	一般被保険者療養給付費事業	—	—
291	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
292	一般被保険者療養費事業	—	—
293	退職被保険者等療養費事業	—	—

294	審査支払手数料事業	—	—
295	一般被保険者高額療養費事業	—	—
296	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
297	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
298	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	—	—
299	一般被保険者移送費事業	—	—
300	退職被保険者等移送費事業	—	—
301	出産育児一時金事業	—	—
302	葬祭費事業	—	—
303	傷病手当金事業	—	—
304	一般被保険者医療給付費分納付金事業	—	—
305	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
306	介護納付金分納付金事業	—	—
307	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
308	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
309	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
310	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
311	特定健康診査等負担金償還金事業	—	—
312	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
313	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
314	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
315	施設介護サービス給付費等事業	—	—
316	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
317	居宅介護住宅改修費事業	—	—
318	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
319	介護予防サービス給付費等事業	—	—
320	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
321	介護予防福祉用具購入事業	—	—
322	介護予防住宅改修費事業	—	—
323	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
324	審査支払手数料事業	—	—
325	高額介護サービス費等事業	—	—

326	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
327	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
328	特定入所者介護サービス費事業	—	—
329	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
330	財政安定化基金拠出金事業	—	—
331	第1号被保険者還付金等事業	—	—
332	償還金事業	—	—
333	一般会計繰出金事業	—	—
334	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
335	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
336	償還金及び還付加算金事業	—	—
337	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
338	介護予防ケアマネジメント事業	—	—
339	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
340	下水道事業会計繰出金事業	—	—

(4) 建設事業（6事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
341	兵庫小学校建設事業	—	—
342	公園緑地築造事業	—	—
343	道路新設改良事業	—	—
344	道路新設改良事業	—	—
345	道路新設改良事業	—	—
346	下水道建設事業	—	—

4 評価表（整理番号順）
別紙のとおり